

学校法人順正学園 寄 附 行 為

学校法人順正学園寄附行為

制定年月日：昭和42年1月23日

最終改訂年月日：令和2年4月1日

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人順正学園と称する。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は事務所を岡山県岡山市北区岩田町2番5号に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い建学の理念「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」に基づいた人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 吉備国際大学 大学院
 - 社会学研究科
 - 保健科学研究科
 - 心理学研究科
 - 地域創成農学研究科(通信制)
 - 社会福祉学研究科
 - 連合国際協力研究科
 - 心理学研究科
 - 保健科学研究科
 - 知的財産学研究科社会科学部
 - 経営社会学科
 - スポーツ社会学科保健医療福祉学部
 - 看護学科
 - 理学療法学科
 - 作業療法学科
 - 社会福祉学科心理学部
 - 心理学科
 - 子ども発達教育学科農学部
 - 地域創成農学科

- 醸造学科
- 外国語学部
- 外国学科
- アニメーション文化学部
- アニメーション文化学科
- 通信教育部
- 心理学部
- 子ども発達教育学科
- (2) 九州保健福祉大学 大学院
 - 医療薬学研究科
 - (通信制)
 - 連合社会福祉学研究科
 - 社会福祉学研究科
 - 保健科学研究科
 - 社会福祉学部
 - 臨床福祉学科
 - スポーツ健康福祉学科
 - 保健科学部
 - 作業療法学科
 - 言語聴覚療法学科
 - 視機能療法学科
 - 臨床工学科
 - 薬学部
 - 薬学科
 - 動物生命薬科学科
 - 生命医科学部
 - 生命医科学科
 - 臨床心理学部
 - 臨床心理学科
 - 通信教育部
 - 社会福祉学部
 - 臨床福祉学科
- (3) 順正高等看護福祉専門学校 看護専門課程
社会福祉専門課程
- (4) 九州保健福祉大学総合医療専門学校 医療専門課程

(収 益 事 業)

第4条の2 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。
不動産賃貸業

(総 長)

第5条 この法人に総長を置く。

2 総長は理事会において選任する。

3 総長は前条の各学校の教学を総括する。

第3章 役員及び理事会

(役 員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 9人以上13人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときは、理事総数の5分の4の議決により解任する。

(理事の選任)

第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の設置する学校の学長及び校長のうち理事会において選任した者 2人以上
3人以内

(2) 学識経験者のうち理事会において選任した者 6人以上8人以内

(3) 評議員のうちから評議員会において選任した者 1人又は2人

2 前項第1号及び第3号の理事は、学長、校長並びに評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第8条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員任期)

第9条 役員（第7条第1項第1号に規定する理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、4年とする。ただし、補欠又は他の役員任期中に選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とすることができる。

2 役員は再任されることができる。

3 役員は、その任期満了の後でも後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長にあっては、その職務を含む。）を行う。

(役員補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決によりこれを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為にいちじるしく違反したとき。

(2) 心身の故障の為職務の執行に耐えないとき。

(3) 職務上の義務にいちじるしく違反したとき。

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了。

(2) 辞任。

(3) 死亡

(4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第13条 理事長以外の理事は、この法人の行う業務についてこの法人を代表しない。

(理事長の職務の代理等)

第14条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名さ

れた理事が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第15条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - (5) 第1号から第3号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - (6) 前号の報告をするために、必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第16条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会に招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもってあてる。
- 8 理事長が第四項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため、過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第17条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この

法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議 事 録)

第18条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 出席理事から議事録の記載について異議のあった場合は、その申し出に基づいて、次の会議に諮って、議長がこれを確認しなければならない。
- 4 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評 議 員 会)

第19条 この法人に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、27人以上32人以内の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は理事長が招集する。
- 4 理事長は評議員総数の三分の一以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から二十日以内にこれを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の七日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は評議員の内から評議員会において選任する。
- 8 評議員会は評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において評議員会に付議された事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示したものは、出席とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議 事 録)

第20条 第18条第1項から第3項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読みかえるものとする。

(諮 問 事 項)

第21条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かななければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄

- (6) 寄附行為の変更
 - (7) 合併
 - (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
 - (9) 収益事業に関する重要事項
 - (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
- (評議員会の意見具申等)

第22条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第23条 評議員は次の各号に掲げるものとする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦されたものの中から評議員会において選任した者 7人
- (2) この法人の設置する学校を卒業したもので年令25年以上のものの中から理事会において選任した者 2人
- (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 18人以上23人以内

2 前項第1号に規定する評議員はこの法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(任期)

第24条 評議員の任期は3年とする。ただし補欠の評議員の任期は前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第25条 評議員が次の各号の1つにより該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。
- (3) 死亡。

第5章 資産及び会計

(資産)

第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。

5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない

事由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その1部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第29条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに、運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第31条 この法人の会計は学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第32条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成して、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、4年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第33条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても同様とする。

(決算、剰余金等の処分及び実績の報告)

第34条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 決算上剰余を生じたときは、その1部又は全部を基本財産若しくは運用財産中の積立金に編入し、又は次会計年度に繰越すものとする。

4 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第35条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第35条の2 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき

寄附行為の内容

- (2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準
（役員の報酬）

第35条の3 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（資産総額の変更登記）

第36条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

（会計年度）

第37条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

（解 散）

第38条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合 併
- (4) 破 産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

（残余財産の帰属者）

第39条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

（合 併）

第40条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

（寄附行為の変更）

第41条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補 則

（書類及び帳簿の備付）

第42条 この法人は、第35条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、学校法人順正学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第44条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関して必要な事項は、理事会において定める。

(責任の免除)

第45条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第46条 理事(理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

附 則

この寄附行為は昭和42年1月23日から施行する。

この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。

理 事 (理事長)	加	計		勉
理 事	鈴	木	雄	祥
理 事	長	尾	清	一 郎
理 事	大	河	三	平
理 事	神	崎	栄	一 郎

附 則

この寄附行為は昭和50年3月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は昭和50年11月5日から施行する。

附 則

この寄附行為は昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は昭和61年2月17日から施行する。

附 則

この寄附行為は昭和62年10月26日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成元年12月22日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成5年3月11日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成5年5月12日から施行する。

附 則

(一) この寄附行為は平成6年7月14日から施行する。

(二) 文部大臣認可の日の前日に在任する理事の任期については、改正後の第10条の規定にかかわらず、平成8年5月31日までとする。

附 則

この寄附行為は平成6年11月15日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成6年12月21日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成7年2月20日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成7年3月16日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成10年12月22日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成11年12月22日から施行する。

附 則

(施行期日)

平成11年12月22日文科大臣認可のこの寄附行為は、平成12年4月1日から施行する。

(吉備国際大学の社会学部産業社会学科の存続に関する経過措置)

吉備国際大学の社会学部産業社会学科は、改正後の寄附行為第4条1項1号の規定にかかわらず平成12年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は平成12年10月26日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成13年12月20日から施行する。

附 則

平成13年12月21日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成14年4月1日から施行する。

(吉備国際大学の社会福祉学部保健福祉学科の存続に関する経過措置)

吉備国際大学の社会福祉学部保健福祉学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず平成14年3月31日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は平成14年12月19日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成15年11月27日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会開催日(平成16年2月5日)から施行する。

附 則

この寄附行為は平成16年11月30日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会開催日(平成16年12月17日)から施行する。

附 則

この寄附行為は平成17年3月3日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成17年6月7日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成18年1月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成18年2月24日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会開催日（平成18年3月27日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会開催日（平成18年12月20日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成19年12月3日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成19年12月19日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文科学大臣の認可の日（平成20年1月25日）から施行する。

附 則

この寄附行為は平成20年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成21年3月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文科学大臣の認可の日（平成21年6月24日）から施行する。

附 則

平成22年1月20日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

（吉備国際大学の大学院臨床心理学研究科の存続に関する経過措置）

吉備国際大学の大学院臨床心理学研究科は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず平成22年3月31日に当該研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

（吉備国際大学の大学院（通信制）臨床心理学研究科の存続に関する経過措置）

吉備国際大学の大学院（通信制）臨床心理学研究科は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず平成22年3月31日に当該研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

（順正短期大学の存続に関する経過措置）

順正短期大学は、改正後の寄附行為第4条第1項第3号の規定にかかわらず平成22年3月31日に当該学校に在学する者が当該学校に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

（吉備国際大学の保健科学部の存続に関する経過措置）

吉備国際大学の保健科学部は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず平成23年3月31日に当該学部在学する者が当該学部在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

（吉備国際大学の心理学部臨床心理学科の存続に関する経過措置）

吉備国際大学の心理学部臨床心理学科は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず平成23年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年10月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年12月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年12月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成24年4月1日から施行する。

（順正高等看護専門学校の存続に関する経過措置）

順正高等看護専門学校は、改正後の寄附行為第4条第1項第4号の規定にかかわらず平成24年3月31日に当該学校に在学する者が当該学校に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成24年11月8日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

（吉備国際大学社会学部の存続に関する経過措置）

吉備国際大学社会学部は、改正後の寄附行為第4条第1項第1号の規定にかかわらず平成25年3月31日に当該学部 に在学する者が当該学部 に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成25年10月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成26年11月26日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年8月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成28年10月4日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年1月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成29年10月11日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

令和2年2月18日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。